

議 第 4 号

OTC類似薬の患者負担に係る慎重な  
議論を求める意見書（案）

年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣宛て  
財務大臣  
厚生労働大臣

議長名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

現役世代の保険料負担の軽減を図るため、医師が処方する薬のうち、市販薬と有効成分が似ているOTC類似薬について、保険給付の在り方を見直す方針が示された。

こうした状況を受け、患者等からは、今まで保険適用されていた一般的に広く使われる解熱剤、難病の継続的な治療に必要な薬等も、市販薬と同程度の価格となるおそれがあるとして、自己負担額の大幅な増加を懸念する声が上がっている。

しかしながら、高齢化の進展に伴う医療需要の高まりが想定される中、将来にわたって国民の安全・安心な暮らしを保障するためには、制度の維持を前提としつつ、患者の経済事情にも配慮し、医療費の適正化に向けた取組が必要である。

よって、本県議会は、国会及び政府において、持続可能な国民皆保険制度を実現するため、OTC類似薬の患者負担について慎重に議論するよう強く要請する。